

第72回ジェンダーセッション

学校教育における「少子化対策」の導入とその問題

— 新旧「高校保健・副教材」の検討を中心に

西山 千恵子

Key Words ジェンダー、少子化対策、教育

はじめに

本稿は、2017年11月13日に行われた立教大学第72回ジェンダーセッション「著者と語り合う！『文科省／高校「妊活」教材の嘘』を読む」（登壇者は同書編著者の柘植あづみと西山千恵子）での講演内容を、西山が大幅に加筆・修正したものである。

2015年8月、内閣府と文科省は少子化社会対策を教育に導入するとして高校生向け保健体育の啓発教材『健康な生活を送るために』（平成27年度版）（以下、副教材）を改訂・配布した。その妊娠と出産に関する4ページに渡る内容は、「医学的・科学的に正しい知識を教える」としながら、実際は高校生に早い年齢での妊娠・出産を迫る非科学的なグラフや記述を複数盛り込んだものだった。『文科省／高校「妊活」教材の嘘』（2017年、論創社）はその副教材を「妊活」教材と名付け、その「嘘」を批判的に検討したものである。ジェンダーセッションではこの書籍を解説する形をとったため、本稿の特に第1章と第2章は、同書と重複する内容を含むものとなる。第3章、第4章は講演内容に加えて、同書の発行直前に改訂発行された新副教材の検討やその関連事項、今後の課題等について述べることとする。

1. 高校保健・副教材事件の概要

1 | 少子化対策を学校教育で

— 3度目の少子化社会対策大綱

2015年3月20日、政府は3度目の少子化社会対策大綱（以下、大綱）を閣議決定した。この大綱は、少子化社会対策基本法に基づいて策定される、少子化に対処するための総合的、長期的な施策の指針である。当時の有村治子内閣府特命担当大臣（少子化対策）は、大綱の策定にあたって、「歯を食いしばって」の意気込みを記者会見でたびたび表明してきた（内閣府、2015b）。そうして策定された大綱には、「IV きめ細かな少子化対策の推進」のなかの一つに「教育」が以下のように書き込まれた（内閣府、2015a：9）。

妊娠や出産などに関する医学的・科学的に正しい知識について、学校教育から家庭、地域、社会人段階に至るまで、教育や情報提供に係る取組を充実させる。特に、学校教育において、正しい知識を教材に盛り込む取組などを進める。

そして同年8月に「学校教育において、正しい

知識を教材に盛り込む取組」が高校保健体育の副教材として実現した。同21日、有村大臣は記者会見で次のように報告した（内閣府、2015b）。

今般、文部科学省において、高等学校の保健体育の啓発教材、「健康な生活を送るために」が改訂されました。改訂に当たっては、文部科学省と内閣府が連携をして、妊娠・出産に関するページにおいて、妊娠のしやすさが年齢に関係していること、また、男女ともに不妊の原因になる可能性があること、若いうちからライフデザインを考えることが重要であること、また、安心して産み育てられる社会の実現に向けた育児休業制度など、これまであまり取り上げられてこなかった、医学的・科学的に正しい妊娠・出産の知識等について記述をしていただいたことをお知らせいたします。この啓発教材は、8月下旬以降に全国の高校1年生に配布され、適宜学校教育の中で活用されるものです。

要するに、学校教育で「正しい妊娠適齢期」を教え、「不妊」の影をちらつかせながら、「妊娠適齢期」に沿ったライフプラン設計を生徒たちに促すということである。

2 | 「妊娠のしやすさと年齢」グラフの改ざん

この記者会見が、その日のうちに「文科省:妊娠しやすさと年齢、副教材に 高校生向けに作製」として、毎日新聞のデジタル版に報道された。その記事面には副教材に掲載された「女性の妊娠のしやすさの年齢による変化」グラフ（以下、「妊娠のしやすさと年齢」グラフ）も映り込んでいた。そのグラフは女性の妊娠しやすさのピークを22歳とし、それを過ぎると急速に妊娠のしやすさが落ち込んでいくというものだった（図1）。

しかし、その翌日にもグラフに対する疑義がツイッターに書き込まれた。グラフの曲線は改ざんされたもので、そのうえ出典とされる論文自体も

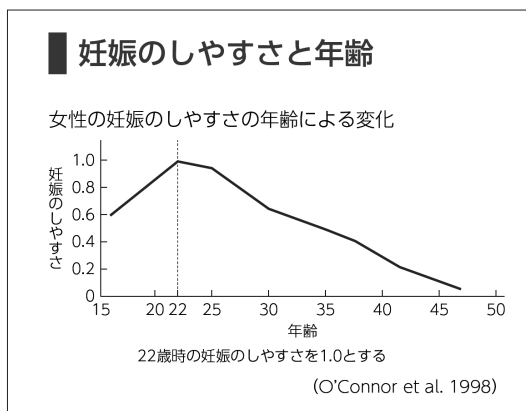


図1 改ざん「妊娠のしやすさと年齢」グラフ (副教材p.40)

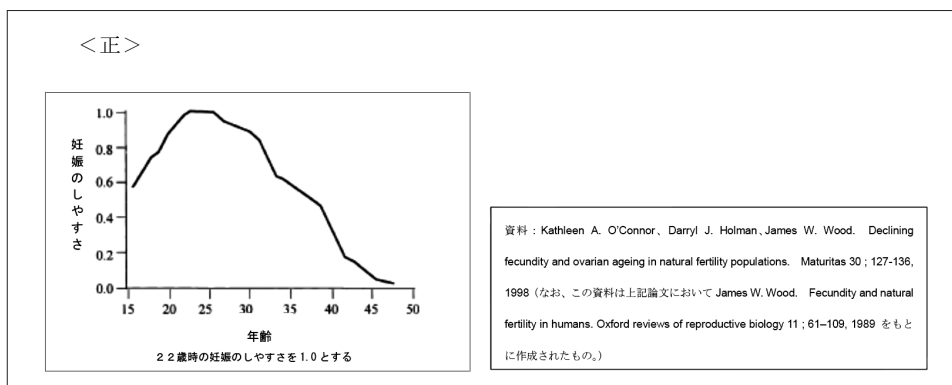


図2 正誤表「妊娠のしやすさと年齢」グラフ (文部科学省、2015b)

孫引きを重ねたものだということが分かってきた(高橋、2015)。しかもその改ざんは、早く子どもを産むよう高校生たちに圧力をかける方向でなされている。8月25日以降、ネットでの指摘をもとに、新聞各紙がこのグラフの誤りを報じ始めた。文科省はグラフの誤りを認め、「正誤表」グラフ(図2)(文部科学省、2015b)を配布したが、その「正誤表」も、カップルの「妊娠のしやすさ」の要因を全て女性の年齢のせいに帰する不適切なもので、「資料」として右横に長々と添えられた英文の出典もなお不十分だった(西山・柘植、2017:42)。

3 | 他にもあった数値の誤り、不適切表現、性差別的表現

ネット上での議論や新聞報道に危機感をもった研究者や市民らが、副教材の全体を調べたところ、他にも若い時期に妊娠・出産するよう圧力をかける表現や誤ったグラフ、不適切なキャプションなどが見つかった。また、妊娠・出産に関するページに限らず、他のページにも数字の誤りや性差別的な表現、不適切な表現が見いだされた。市民、研究者らは「高校保健・副教材の使用中止・回収を求める会」(共同代表 西山千恵子・柘植あづみ)(以下、「副教材の回収を求める会」)を立ち上げ、緊急集会を開催、要請文と質問書をまとめ、内閣府・文科省に提出した後、両府省との面談を行った(高校保健・副教材の使用中止・回収を求める会、2015)。

4 | 専門家団体による改ざんグラフ使用と政治との結びつき

少子化社会対策大綱や副教材を策定する経緯には妊娠・出産に関する専門家団体が関与していた。その専門家団体とは日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本生殖医学会、日本母性衛生学会、日本周産期・新生児医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本女性医学学会、日本思春期学会、日本家族計画協会の9団体(以下、9団体)である。

日本産科婦人科学会のホームページによると、

大綱が閣議決定される2週間余り前の2015年3月2日、9団体が有村治子大臣(少子化対策)に「学校教育における健康教育の改善に関する要望書」を提出していた。その内容は下記のとおりである(日本産科婦人科学会、2015)。

【要望】

学校教育では、その時代に必要とされる教育内容を扱うことが重要です。我が国の少子化や人口減少が深刻化している今日、医学的観点からも健全な家族形成が促進できるよう、妊娠・出産の適齢期やそれを踏まえたライフプラン設計について十全な教育内容としていただきたい。

そのため、青少年教育の基礎となる中学校、高等学校の教科書に記述されるよう、学習指導要領において、必要かつ最新の正しい内容を掲載していただきたい。あわせて、副教材にも同様の内容を盛り込んでいただきたい。

9団体による「要望」は大綱のなかの「学校教育において、正しい知識を教材に盛り込む」との表記に対応し、また大綱発表後、速やかに実施された高校保健体育の副教材の改訂・配布に直接つながっていったとみてよいだろう。この一連の経緯は専門家団体と政治との緊密な結びつきを示している。

この経緯にはさらに深刻な問題があった。専門家団体による改ざんグラフ、不適切グラフの使用である(田中、2015)。9団体のなかの一つ、日本家族計画協会が発行している機関紙『家族と健康』第732号(平成27年3月1日発行)の一面は、「本会・日本産科婦人科学会など9団体 学校教育の改善求め要望書提出」との大きな見出しの下、9団体が有村大臣に要望書を手渡した旨を伝えている。その際、「参考資料」として2種のグラフを添付したとのことだが、その一つが副教材に掲載されたグラフ、すなわち22歳をピークとして、そのあと急落する改ざんグラフ(前掲・

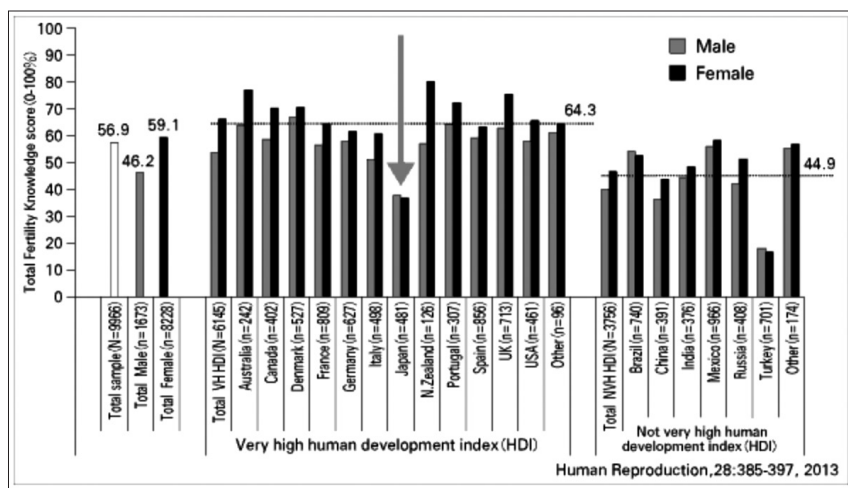


図3 9団体が内閣府に提出した「妊娠・出産に関する知識（国・男女別）」グラフ
日本はトルコについて、点数が低いことが強調されている（矢印部分）。（日本家族計画協会、2015）

図1)に酷似したものだ。つまり、副教材に掲載された改ざんグラフの原型は、そもそも9団体が政府に持ち込んだものとも推察される（日本家族計画協会、2015）。このとき、9団体を代表していた内閣官房参与の吉村泰典氏自身がグラフの曲線を改ざんしていたことが後に判明した（田中、2016）（西山・柘植、2017：57-59,65）。

またもう一つのグラフは「妊娠・出産に関する知識（国・男女別）」というタイトルのグラフで（図3）、「妊娠・出産の知識レベルが、日本は世界に比べ低い水準にあるという研究結果」を示すものと説明されている。しかし、田中重人はこの研究の調査方法を精査してその質の低さを指摘、専門家らがこの調査を少子化対策の推進のために利用してきたことを厳しく批判している。また、この調査のスポンサーの製薬会社、メルクセロノ自体が、調査の「内容は…必ずしもその国を代表する」ものではない、と断っている（同、2017：135-158）。

専門家及び専門家団体と政治との結託を問題視した「副教材の回収を求める会」は9団体および副教材の作製に関わった専門家らに質問状を送付、回答を求めた。9団体や専門家たちからの回答は、改ざん「妊娠のしやすさと年齢」グラフについては誤りを認めたが、「正誤表」グラフや、

国際比較には値しない「妊娠・出産に関する知識（国・男女別）」のグラフについては「適切」であるとした。専門家団体として理解に苦しむ回答である。また、質問状には特に日本生殖医学会に対して、「妊娠しやすさ」グラフの来歴まで遡っての詳細な質問を送ったが、これらに対しては無回答であった（同、2017：60-74）。

以上のように、「政治と専門集団が手を結び、日本は妊娠・出産の知識レベルが国際的に特に低いという強引な説に基づき、『医学的・科学的に正しい知識』の教育の必要を主張する。そして教育の場を少子化対策に利用し、『個人の自由』を申し訳程度に添えながら、全国の高校生たちに改ざんデータ等を示して若い年齢での妊娠・出産の圧力をかける」。こうした一連の出来事を筆者は「高校保健・副教材事件」と名付けた（同：10）。

2. 副教材の主な問題点

本章では副教材の主要な問題箇所を以下に挙げる。（「がん」に関するページなどにも問題はありますがここでは省略する）。これらについては、「副教材の回収を求める会」のホームページ掲載の「高

校保健・副教材の使用中止・回収を求める緊急集会『高校生にウソを教えるな!』資料も参照されたい(高校保健・副教材の使用中止と回収を求める会、2015)。

1 | 妊娠・出産に関するページ(p.38-p.41)から

①「妊娠のしやすさと年齢」グラフ(前掲・図1)(p.40)

- ・グラフの曲線が、22歳のピーク以降急落するという形に改ざんされている
- ・グラフの縦軸タイトルを勝手に変えている。「見かけの受胎確率」を「(女性の)「妊娠のしやすさ」」に変更。女性の加齢のみを要因とするようにミスリード。
- ・出典が孫引きを重ねており、不正確。
- ・「正誤表」グラフも依然として縦軸の改変など、不適切(前掲・図2)。

②「子供とはどのような存在か」意識調査グラフ(図4)(p.38)

- ・子どもをもつことの価値を数値を上乗せして強調。例えば、子供は「生きがい・喜び・希望」とする数値を、実際は69.3%であるものを78.9%とし、1割ほど上乗せ(のちに文科省により正誤表配布)。

③「A子さんのライフプラン」(図5)(p.38)

- ・女性のみ画一的なライフプランを提示。
- ・結婚年齢を平均初婚年齢よりも若い年齢に設定し、結婚・妊娠・出産、子育てを強調。

④グラフと関係ない、不安を煽るキャプション(p.39)

- ・「不妊で悩む人が増加している」というキャプションがあるが、そのデータはない。
- ・キャプションの真下に小さく「体外受精など不妊治療数」(年別)というグラフのタイトルが示されている(図6)。これは「治療数」の増加を表すもので、「人」の増加を表すものではない。

⑤「結婚をして自分たちが不妊かな、と思ったときは男女ともに産婦人科を受診し、検査治療

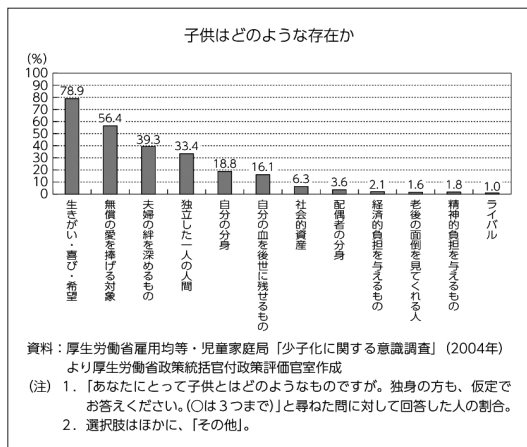


図4 数値を上乗せして子どもの価値を強調したグラフ(副教材p.38)

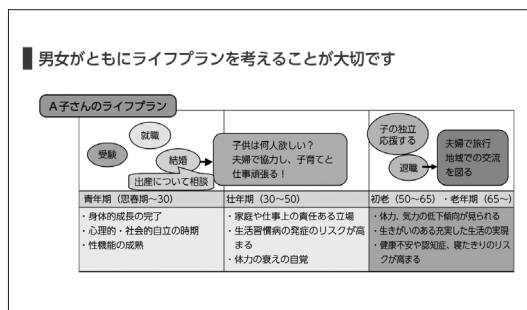


図5 女性のライフプランのみ示して妊娠・出産を強調(副教材p.38)

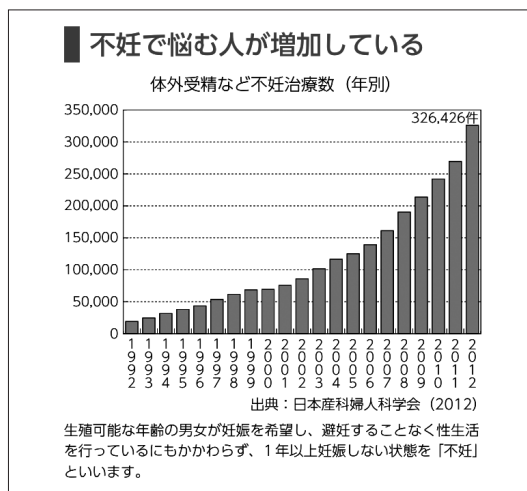


図6 グラフと関係ないキャプション(副教材p.38)

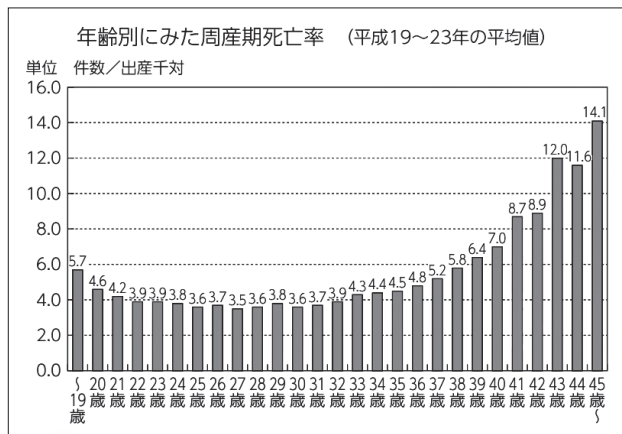


図7 10代の周産期死亡率は高い (副教材p.40)
(厚生労働省人口動態統計の特別集計を元に母子保健課にて作成)

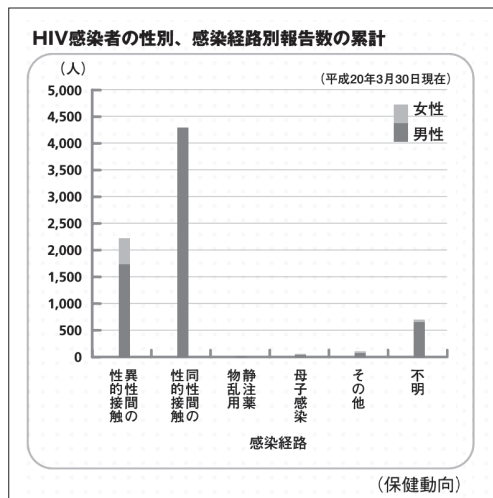


図8 平成20年度版副教材掲載 (p.34) の男性間性的接触によるHIV感染経路を示すグラフ



図9 いわゆる「ハーレムポスター」 (副教材p.31)

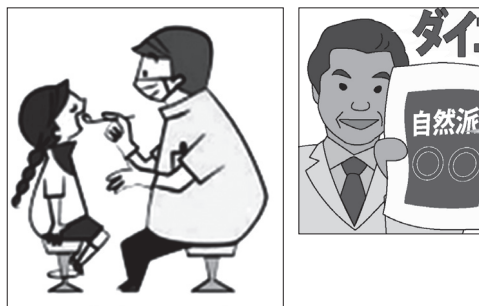


図10 職業人は常に男性 (副教材全体)



図11 発言者は常に男子 (副教材全体)

をすることが大切です」(p.39)

- ・検査治療以外の選択肢、多様なライフスタイルを示さない。不妊の絶対的な病理化。

⑥「年齢別にみた周産期死亡率」(図7)(p.40)

- ・30代後半以降での周産期死亡率の高さのみ強調し、10代および20歳の周産期死亡率の高さには触れていない。
- ・「胎児の染色体異常」を否定的な文脈の中に位置づける記述をし、そうした子どもを生むのは避けるべきという印象を強化している。

2 | 妊娠・出産に関するページ以外の箇所から

⑦平成20年度版の副教材には、HIVの感染経路別グラフ(図8)が掲載され、男性同性間性的接触による感染が極めて高いことが示されていたが(p.34)、平成27年度版ではこのグラフは削除された。

⑧平成20年度版の副教材にあった「HIV、エイズに対する誤解や偏見」のページ(p.36)が削除された。このページには、ゲイ解放運動の歴史と関連の強いレッドリボンキャンペーンや、エイズ・メモリアルキルトなどが紹介されていた。

⑨「男性中心・女性周縁」の厚労省・性感染症ポスター(図9)の掲載(p.31)。

- ・大きい男性が中心で、その周縁に小さな女性が複数配置されている、異性愛男性中心主義の「ハーレムポスター」。
- ・「性感染症 相手が増えれば リスクも増える」とのキャッチコピーにより、複数の相手(女性)と性的関係にある男性に注意を呼び掛けていることが示唆される。女性を「リスク」視するミソジニー(女性蔑視、女性嫌悪)のポスターである。

⑩副教材の全体を通して、職業人として描かれる人物イラストは全員男性であり、職業人として描かれる女性は皆無(図10)。

⑪男女生徒のイラスト全4点において、発言者はつねに男子(図11)。女子生徒は沈黙して男子の横に配されるのみ。

⑫「安心して産み育てられる社会の実現に向けて」とのキャプションのもと、育児・介護休業法の制度などを記述しているが、妊娠・出産・育児によって女性が仕事を失うリスクや父親の育児休業取得の少なさ、母親への育児責任の集中等の問題には一切触れていない。

3. 平成28年度版「新副教材」はどう変わったか

2017年3月末に改訂・発行された『健康な生活を送るために』(平成28年度版)(以下、新副教材とし、平成27年度版の副教材は旧副教材とする)は、「副教材の回収を求める会」の申入れや各種の新聞報道、国会での追求(参議院、2016:6-8)などを反映して、記述や表現に修正がみられた。本章では新旧・副教材の比較を行う。なお、以下の新副教材の情報はすべてインターネット上のサイト(文科省、2017)によるものである。

1 | 妊娠・出産(1)、(2)(p.38-p.41)から

①の「妊娠のしやすさと年齢グラフ」は削除され、対応するものとして「妊娠と年齢の関係について」知っているかどうかを問う調査結果のグラフが掲載された(p.39)。これについては後述する。

②の「子供とはどのような存在か」意識調査グラフは削除された。

③の「A子さんのライフプラン」は削除された。かわって「ライフプランを考えたことはありますか?」とのキャプションのもとに、「希望を実現するために、どんな選択肢があるのかや、年齢により体がどう変化するのかなどについて、正しい知識・情報を得ておく必要があります。それらをふまえ、一人一人が意志をもってライフプランを考えることがとても大切です。」などの記述に変更された。「妊娠適齢期」の強調、圧力が旧副教材よりは緩和された。また「性にかかわる意

志決定・行動選択」とのキャプション・記述も追加された。それに伴い、緊急避妊薬の紹介も含めて、避妊についての記述が増えた。しかし、旧副教材にあった人工妊娠中絶の記述が削除された。(p.38)

④の「不妊で悩む人が増加している」のキャプションと「体外受精など不妊治療数(年別)」のグラフは削除された。そのかわり「不妊で悩む人もいます」のキャプションに変更、「不妊(症)の治療には、痛みを伴う治療など、身体的・精神的に大きな負担が伴うものもあります。患者さんからは『金銭面、精神面、肉体面で負担が大きい』『いろいろ試しても妊娠できない』などの声も聞かれます。」などの記述が追加された(p.38)。

⑤の不妊を絶対的に病理化する記述は削除された。

⑥の「年齢別にみた周産期死亡率」(図7)のグラフの解説では、若い年齢での周産期死亡率も触れるようになった。また、胎児の染色体異常についての記述が削除された(p.39)。ただし、これは別の箇所でも登場している(図12)。

2 | 妊娠・出産に関するページ以外の箇所から

⑦のHIVの「主な感染経路」の一つとして、「性的接触(異性間・同性間)による感染」との

記述があった(p.33)。ただし、同性間性的接触による感染経路割合が高いことは示されなかった。

⑧の平成20年度版にあった、「HIV、エイズに対する誤解や偏見」に関しては、レッドリボンについての記述が復活し、偏見、差別の問題が取り上げられた(p.33)。

⑨の厚労省・性感染症いわゆる「ハーレムポスター」は削除された。代わって「厚生労働省リーフレット『性感染症mini講座』」(後述)が掲載、紹介された(p.32)。

⑩、⑪で指摘したイラストにおける固定的な性別役割表現は引き継がれた。依然として男女についての固定観念を強化し、差別的扱いを温存させる「隠れたカリキュラム」を構成している。

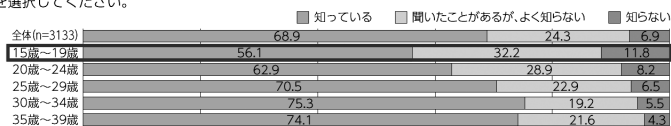
以上のように、平成28年度版の新副教材は「副教材の回収を求める会」や『文科省／高校「妊娠」教材の嘘』が指摘した問題点についていくつか削除、修正を行っており、若い年齢での妊娠・出産へと「露骨な圧力」をかける表現の大部分は表向き解消した。これについては相対的に評価するものである。が、一方で新副教材は不十分な箇所を残したうえに、あらたな問題を生じさせてもいる。次章では、新副教材の問題点について述べていく。

■ 妊娠と年齢の関係を知らない人が多い？

2013年に、15歳から39歳までの男女に対して行われた意識調査の結果を見ると、妊娠と年齢の関係について「知っている」と回答した15歳～19歳は全体の約半数のみでした。また、その他の年齢層でも「よく知らない」「知らない」と回答した人が約2～3割認められました。

調査結果

(設問) 妊娠と年齢の関係では、男女ともに年齢が高くなるほど妊娠する確率が下がることや、妊婦の年齢が高くなるほど自然流産率が高くなること、妊娠中の異常(産科合併症)の発症頻度が高くなること、子どもの染色体異常のリスクが高くなることなどが分かっています。このような妊娠と年齢の関係についてご存じですか。当てはまるもの一つを選択してください。



厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」(2013年)より

図12 「妊娠と年齢の関係についての知識」(新副教材p.39)

4. 新副教材（平成28年度版）の問題と今後の課題

1 | 引き継がれる「非科学的」調査の濫用と「早めの妊娠・出産」圧力

先述のように、新副教材では、妊娠と年齢の関係について知っているか知らないかを尋ねた調査のグラフが掲載された（図12）。前年度に「妊娠のしやすさと年齢」の改ざんグラフを掲載したという経緯からすると、その翌年に妊娠と年齢の関係について知っているかどうかを問う調査結果を掲載するという変更に対して、「臆面もなく」という言葉が浮かんでくる。とにかくひるまず、生徒たちに「年齢」という言葉、「妊娠適齢期」という考えを刻み込もうとする当局の強い信念が伝わってくる。

まず、この調査自体の本体をみてみよう。このグラフには「厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託『若者の意識に関する調査』（2013年）より」とある。厚生労働省のプレスリリース（2013年9月10日）によれば、その調査方法は「アンケート調査を株式会社三菱総合研究所に委託し、インターネットモニター会社に登録しているモニターから、15～39歳のモニターを対象として、居住地（全国8ブロック）、年齢、性別による構成比に応じてサンプル割付のうえ、回答依頼を実施した」というものであった（厚生労働省、2013：2）。つまり、厚労省が民間企業に「丸投げ」したうえで、インターネットを通しての調査であり、またもや信頼性のある調査とは言えない。

グラフの引用元の調査報告書（三菱総合研究所、2013）をみると、グラフ自体のタイトルはなく、調査項目のタイトルが「妊娠と年齢の関係についての知識」（同：1）となっていたり、「年齢と妊娠リスクに関する知識」（同：72）となっていたりする。新副教材のグラフでは、この両方のタイトルは削除されている。ここでは便宜的に前者の名称を用いる。

質問文は、「妊娠と年齢の関係では、男女ともに年齢が高くなるほど妊娠する確率が下がることや、妊婦の年齢が高くなるほど自然流産率が高くなること、妊娠中の異常（産科合併症）の発症頻度が高くなること、子どもの染色体異常のリスクが高くなることなどが分かっています。このような妊娠と年齢の関係についてご存じですか。」というものである。

この質問がひどく誘導的であることは置いておくにしても、「妊娠と年齢の関係を知らない人が多い？」というキャプションからしてかなり問題がある。妊娠と年齢の関係を「知らない人」は全体で6.9%、15歳から19歳で11.8%であるから、いずれも多くない。文末に疑問符「？」を付けているが、これは教育的配慮とはいえ、扇情的、誘導的であり、責任回避をするもので、教材としてこのような疑問符の安易な使用は不適切である。

また、質問文について、「知っている」という回答と、「聞いたことがあるが、よく知らない」という回答の実質的な違いが不明確である。「年齢が高くなるほど妊娠する確率が下がる」については、22歳から急落という例の改ざんグラフをはじめ、30歳から妊娠しにくくなるだとか、30代後半になると…など諸説出回っている。因みに、田中は「妊娠のしやすさと年齢」グラフの元の一つとなった Sheps（1965）の調査のデータに

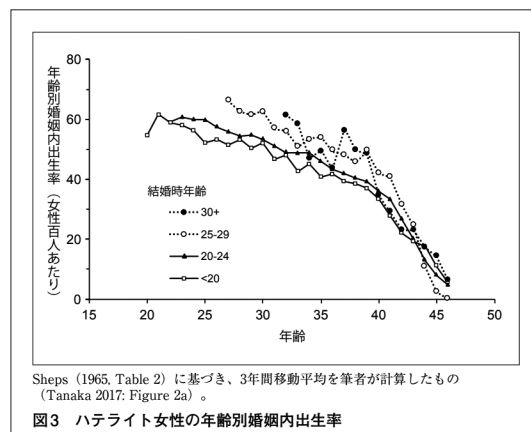


図13 Sheps(1965)から田中重人が作成したグラフ (田中、2017b：19)

基づいてグラフを作成し(図13)、「Sheps (1965)のデータは、新婚夫婦に限れば、20代から30代前半まで出生率はほとんど変わらないものだった(図3)」と報告している(田中、2017b:19)。

それらの情報に接触している人は、誠実であれば、あるいは慎重であればあるほど「聞いたことがあるが、よく知らない」を選択しうる。「よく」という副詞の捉え方も注意が必要である。また、「よく知らないが、聞いたことがある」と言い換えた場合は、異なった印象になるだろう)。それにもかかわらず、新副教材の調査についての解説文は、「聞いたことがあるが、よく知らない」を、前半を省いて「よく知らない」としたうえに、「知らない」の回答と併せて合計し、「約2～3割」という数値を出している。

また、15歳～19歳で「知っている」と回答したのは約56%である。この数字については、「半数以上が知っている」とも説明することができるが、新副教材はこれを「約半数のみ」と表現し(下線強調は筆者)、「知っている」という回答が少ないことを印象付けるような説明をしている。

要するに、この「妊娠と年齢の関係についての知識」グラフと、いい加減で誘導的なキャプションや解説は、妊娠・出産に関する「無知」を煽り立てるものである。その意味で、9団体が内閣府に質の低い「妊娠・出産に関する知識(国・男女別)」グラフを持込み、日本人の「無知」さ加減を訴え、政治的に利用した経緯と似た構図といえる。

そのうえ、このグラフは、質問文を通して「年齢が高くなるほど妊娠する確率が下がる」ということをあたかも自明の「科学的」事実として生徒たちに差し出し、「年齢が高いと妊娠しにくくなるばかり」という印象を与えている。そこでいう「年齢が高くなるほど」とは、何歳からなのか、18歳からなのか、25歳からなのか、30歳からなのか。そうした目安は与えられていない。これでは「とにかく早く産んでおかないと」「とにかく若ければ若いほどいい」「とにかく年をとったらダメ」と、むやみに若い年齢での出産へ追い立て

る効果を生むのみである。その点で、この調査の紹介は「早めの妊娠・出産」の圧力をかけた旧副教材と本質的には変わらない。新副教材においても、「若いうちに産むべき」という少子化対策のイデオロギーが「科学」の色付けをして教材に忍び込んでいる。

なお、この質問文では「子どもの染色体異常のリスク」に触れていることにも注意したい。また、このグラフの近くにおかれている囲みのなかの文章には、「医学的に、男女の加齢により妊娠しにくくなるといわれています」とのタイトルのもと、「卵子は加齢とともに数が減少するなどの理由により、おおむね30代後半以降となると妊娠しにくくなるといわれています。」との記述もある。「卵子の数の減少」については次に述べる。

2 | 新副教材のリンク先ページの検証 ——「卵子の数の変化」グラフ

新副教材の新たな特徴は、「もっと詳しく知りたいときは」という形で、関連する詳細情報の検索用のタイトルとURLを各該当ページに、QRコードを最終ページに掲載していることである。つまり、パソコンでもスマホ類でも関連するウェブページに飛べるようリンクが貼られている。紹介されているタイトルで検索をすると、民間企業の広告等が掲載されている画面に移ってしまうので、教材としては注意が必要である。さらにこの副教材のリンク先も信頼しがたい。

(a) 『知っていますか? 男性のからだのこと、女性のからだのこと』

新副教材「妊娠と出産(1)」39ページは、「正しい情報を知ることが大切です。」として、『知っていますか? 男性のからだのこと、女性のからだのこと』という啓発紙のURLを掲載し閲覧を促している。この冊子の裏表紙には「平成24年厚生労働科学研究費補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究」とあり、研究代表者は山縣然太郎

(山梨大学保健管理センター)である。また研究協力者には改ざんグラフを内閣府に提出した9団体の一つ、日本産婦人科医会、そして日本家族計画協会の北村邦夫氏が含まれている(山縣ほか、2012)。

この冊子の冒頭1ページ目には「充実した人生を送るためには、心やからだの“成長”や“変化”について、正しい知識を身につけ、おおまかな目標、計画＝ライフプランを立てることが重要です。特に、人生の“パートナー”となる男性・女性のことを、互いによく知っておくことが大切です。」「若い皆さんだからこそ、ぜひ、読んでみてください。」とあり、結婚や生殖を前提としたライフプラン作りや、そのための知識提供を基調としていることが示される。まず強制異性愛主義的な記述の問題を指摘しておくが、この冊子にも「男性・女性ともに妊娠・出産には適した年齢があります」といった「妊娠適齢期」をアピールする見出しのページがあり、またも誤ったグラフが掲載されている(同:6)。

(b)「卵子の数の変化」グラフの官公庁による「活用」とその問題

それは〈表1:女性の各年齢における卵子の数の変化〉と示される図14のグラフである(以下、「卵子の数の変化」グラフ)。「表1」とあるが、折線グラフという「図」であるので、「表」とするのは単純な間違いであろう。グラフそれ自体の誤りとしては、専門家でなくても分かることだが、縦軸「卵子の数」の数値が、添えられている解説の数値と一致しないのである。縦軸の数値が最大700万であり、そこから激減するため、途中で縦軸の数値を省略した上に、目盛幅も変えているのだが、その際の調整、処理を誤ったのだろうか。「出生時には約200万個まで減少」と吹出し内の文字で解説されている箇所を、出生時の縦軸で見えていくと200万個ではなく、筆者の目測で90万弱にあたる。また吹出しで「思春期には20~30万個に減少」と示されている箇所の縦軸を見ると目測で45万個ほどを指している(筆者の目測により生じる数値のズレは容赦いただきたい)。

このような誤りがあっては、グラフにしてそ

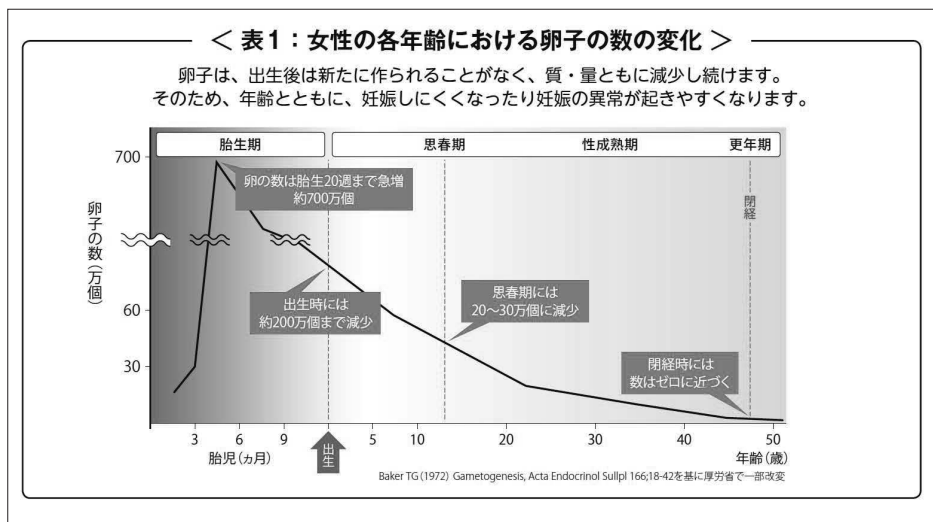


図14 新副教材のリンク先に掲載されたグラフー解説と縦軸の数値が不一致

山縣然太郎ほか『知っていますか? 男性のからだのこと、女性のからだのこと』p.6 (筆者注: グラフ部分は、判読しやすいようにウェブメディア「withnews」2018年1月29日「出産妊娠ライフプランを考えるために知っておきたい「妊娠適齢期」のこと。」掲載の同一グラフを転載した。)

の勾配を視覚的に示す意味がない。数値に対する杜撰な扱いが気になり、出典をみると「Baker TG (1972) Gametogenesis, Acta Endocrinol Sullpl 166;18-42を基に厚労省で一部改変」とある。そこで、「Baker TG (1972) Gametogenesis, Acta Endocrinol Sullpl」などで、たとえばグーグル検索をかけてみると、英文入力に関わらず、トップの方には英語文献の情報はなく、国や自治体の発行物がずらりと並ぶ(2018年2月3日現在)。秋田県の副読本から始まり、「平成25年版厚生労働白書(抜粋)」、「妊娠・出産には適した年齢があります— 広島県」、「卵子の数は減っていく①卵子のこと 妊娠・出産の正しい知識」(神奈川県)、「ライフプランを考えるために知っておきたい「妊娠適齢期」のこと。」(「withnews」)。提供：東京都福祉保健局。解説者は少子化社会対策大綱と関わりの深い斎藤英和氏(筆者注)と続く。このグラフは日本の官公庁にたいへんな人気があるようだが、以上のページを開いて確認したところ、全ての「卵子の数の変化」グラフにおいて、縦軸の数値はその解説と一致していなかった。出典情報の「Sullpl」も誤りで、正しくは「Suppl」である。念のため内閣府男女共同参画局ではどうかと調べたところ、同局の広報紙『共同参画』平成26年2月号の特集1(その1)「不妊に悩む方への特定治療支援事業のあり方等について」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課)の3ページにも同様のグラフが掲載されていた。そのうえ、横軸の目盛の「出生時から5歳」の長さ「5歳から10歳」の長さが、省略の記号もないまま、異なっていた。

これらのことから誤った「卵子の数の変化」グラフが官公庁の発行する啓発広報で、多数使い回されているということがわかる。どの官公庁からも「グラフを使って科学の体裁をとり、妊娠のしやすさに関する複雑なメカニズムや要因はいつでも、とにかく女性の加齢によって卵子の数が急減することを瞬時に分からせて妊娠・出産を焦らせたい」という態度が透けてみえる。

(c) グラフそのものが出典から改変されている

さらに重要なことだが、第72回ジェンダーフォーラムでは、会場参加していた田中重人氏(東北大学)から、グラフの縦軸数値と解説の数値とのくい違いだけでなく、卵子の数の減少の仕方そのものがBakerの元のグラフと異なるとの発言があった。上述のグラフでは、卵子の数は20代前半から40代後半にかけて同じ角度で一直線にはっきりと減少し続けているが、Bakerのグラフだと20代後半から30代半ばころまで卵子の数は減少を見せないとのことである。田中氏による「remcat:研究資料」(田中、2017a)のサイトにはBakerのグラフが掲載されており、確かにその発言通り、グラフ曲線では20代後半から30代半ばまで卵子の数は減少していない。

「卵子の数の変化」グラフは上述のように縦軸数値も、減少の仕方も歪められたまま、官公庁を含めたあちこちの妊娠・出産「啓発」メディアに用いられている。しかも、卵子の数の減少が「卵子の老化」や、「妊娠する力」、「妊娠確率」の減少、衰退とそのまま対応するかのよう書き方をされている。はっきりした右下がりの折線グラフの傾斜も視覚的に「妊娠する力」や「妊娠確率」の急減を印象付ける効果をもつ。安直に「脅す」には使い勝手の良いグラフといえる。

グラフをみたら疑え、と高橋さきのは言う。「手を変え品を変え持ち込まれるのは、まずもって『グラフ』なのである。ポンチ絵として視覚的訴求力が強いゆえに、日本語以外の文献から持ってくれば、検証もされにくく、つまり『足がつき』にくい」(西山・柘植、2017:40)。旧副教材の改ざんグラフについて書いたことが、「卵子の数の変化」グラフにも当てはまる。新副教材が信頼できないリンク先を貼ることの問題だけでなく、研究者・専門家や官公庁までもが、またもやいいかげんなグラフを濫用・乱発していることに大きな注意を払わねばならない。

3 | 新副教材のリンク先ページの検証——厚生労働省『性感染症mini講座』

(a) 「愛され女子」が高校の教材に登場

新副教材の性感染症の31ページには厚生労働省発行のリーフレット『性感染症mini講座』の表紙が掲載されている(図15)(厚生労働省、2012)。それは「男子版」・「女子版」に分かれ、それぞれブルーとピンクの文字の色に象徴されるように、典型的に性別ステレオタイプに染まったものである。

女子版の表紙のキャッチコピーは「愛され女子の(感染)『しない』宣言」である。「愛され女子」をネットで検索すると「愛され女子・本命に選ばれる女 いい女になるための必須条件」「愛され女子になるための10の法則」などのタイトルのページが上位に来る。主として「男性に愛される」を意味する用法で使われる言葉であり、受動性を強調する言葉であり、男女中立的な言葉ではない。そうした用語を公的機関が広めることがまず問題である。その上、これが高校生向けの教材に掲載されているのだから、いっそう厳しく問われるべきである。

一方、「男子版」の表紙のキャッチコピーは「モテキにこそ(予防)『する』オトコ」である。「モテる時期」すなわち異性(同性)から好意を寄せられる時期という意味には「愛され女子」ほどの受動性がない。

さらに女性は「しない」、男性は「する」と、女性にはネガティブ、男性にはポジティブな言葉がそれぞれ割り当てられている。

(b) 「男は上から目線でオレさま風、女は首をかしげて微笑み」

表紙写真には若い女性・男性の横顔が映し出されている。女性は顔を斜めに傾け、若干捻っている。口元は軽く笑みを浮かべている。つまり口角が微妙に上がっている。このように顔や身体を斜めにして姿勢を低くする、笑いを浮かべるなどのしぐさが服従を示すボディ・ランゲージであることはつとに指摘されている(上野、1982:108-116, 123)。

一方、男性は対照的に、真正面を向いた姿勢を真横から取っている。堂々とした印象を受ける。視線は正面を向いているが、顎が若干上がっている。「上から目線」つまり見下した視線ともいえる。口元は笑っていない。これらの姿勢、表情から「オレさま」風に、つまり威信を示しているように、あるいは威勢を張っているように見える。こうした典型的に非対称なポーズ、表情などの描き方は、女性に従属的な、男性に支配的な地位を与えるものである。

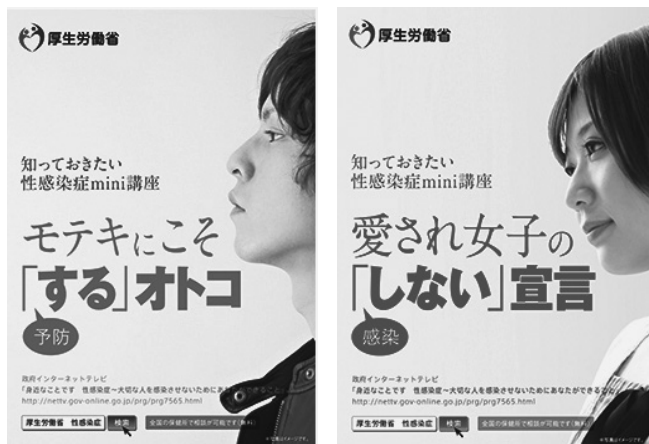


図15 厚生労働省『性感染症mini講座』男子版・女子版

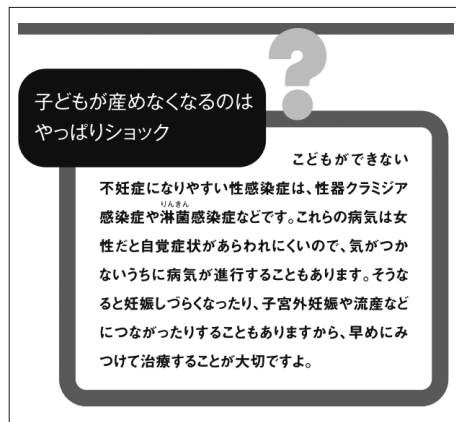


図16 女子版のみ「不妊」を強調 (『性感染症mini講座』女子版p.3)

(c) 女子には「不妊」の脅し、男子には「コンドーム」の強調

『性感染症 mini 講座』の表紙が掲載されているページの下部には「性感染症 厚生労働省」の URL が貼られており、それを開くとこのリーフレットのリンクが貼られているページが開く。そこで女子版、男子版のリーフレットの中身を見るとさらに興味深いことがわかる。

女子版、男子版ともに表紙を含めてリーフレットは7ページの構成である。うち4ページは男女共通の内容である。表紙を除いた2ページの女子版と男子版ではどこが違うのか。男子版になくて女子版にある記述の見出しはそれぞれ、以下の4項目で、1ページに2項目ずつ配されている。いずれも黒字に白抜き文字で他の男女共通ページよりも目立つ作りになっている。女子版の方は「フェラなら大丈夫でしょ」「検査って高そうだけど」「子どもが産めなくなるのはやっぱりショック」「なってたら恥ずかしいからパートナーには話しにくい」。一方、男子版のほうは「ピルを飲んでれば、うつないでしょ」「治療すれば治るんでしょ」「コンドームをしろというけど、めんどうだし、気持ちよくないじゃない」「女の子もしない方が気持ちいいって言うけどな…」。大きな疑問符の「？」が、薄い色味でそれぞれの囲みにデザインとして配置されている(図16)。

男子版の特徴を先に書くと、その4つの見出しのうち、3つがコンドームを勧める内容である。男子版は「相手の女がピルを飲んでいてもコンドーム」、「めんどくでもコンドーム」、「女が付けたくなくてもコンドーム」と、「コンドーム尽くし」である一方、女子版の4つの見出しとその内容には「コンドーム」は全く登場しない。性感染症予防にコンドームが有効なのは女性も共通しているのに、ひどく偏った情報提供の仕方である。また女子に対しては、検査費用のことは、コンドームによる予防よりも優先度の高い情報なのか。さらに「子どもを産めなくなるのはやっぱりショック？」との文言が女子版のみに掲載されているが、これは重大な問題である。「やっぱり」

という言葉添えることで、「不妊は女性にこそ選択の余地なく、決定的に打撃だ」という「結論」を示し、性と生殖に関する多様性を否定し、脅しをかける効果をもたらしている。

(d) 「男女共同参画の視点からの公的広報の手引」はどこに？

内閣府男女共同参画局は2003年に『男女共同参画の視点からの公的広報の手引』を発行した。ここでは公的広報を作る際の表現上の留意を挙げ、具体的なイラストの例示つきで男女差別のない、または少ない広報のあり方を分かりやすく示している。

- 1 男女いずれかに偏った表現になっていませんか？
- 2 性別によってイメージを固定化した表現になっていませんか？
- 3 男女を対等な関係で描いていますか？
- 4 男女で異なった表現を使っていませんか？
- 5 女性をむやみに“アイキャッチャー”にしていますか？

また、「あなたの作る広報をチェックしてみましよう」として、いくつものチェックポイントを挙げ、最後の確認の段階には「女性から見ても、男性から見ても、違和感、疎外感のない表現になっていますか？（まわりの人たちに意見をきいてみましょう。）」と呼び掛けている(内閣府、2003：目次、裏表紙)。この「手引き」が政府全庁に強い影響力をもって浸透していれば、「愛され女子」も、オレ様男子も、女子のみ「やっぱりショック」も、そもそも「男子版・女子版」の区別もなかったかもしれない。また旧副教材の「A子さんのライフプラン」等も同様である。これら手引きのチェックポイントが無視されたに等しい作りになったのは男女共同参画局の位置づけの弱さと、2000年代初頭におこったいわゆるバックラッシュ、ジェンダー・バッシングの波のせいであろうか。

終わりに

新副教材のリンク先の検討から教材外部のほうへ焦点が動いたが、最後に、学校教育に論点を戻したい。

上記に見てきたように、旧副教材から削除・修正があったものの、新副教材にもまだ目の行き届いていない、さまざまな問題がある。新副教材のリンク先を逐一点検する必要がある。

学校教育をあらたな開拓分野に据えた3度目の少子化社会対策大綱はまだ生きている。今後、「正しい知識」や「道徳」、「科学」のふりをした現代版「産めよ増やせよ」教育が、保健体育以外の科目——直接的には生物や家庭科、イデオロギー的には国語、社会科関連科目、美術など——にもあからさまに登場したり、あるいはひっそりと忍び込んできたりする可能性がある。また中学・高校のみならず、大学や生涯学習においても、キャリア教育や「ライフプラン」作成のワークショップなどが「婚活」、「妊活」教育の恰好の舞台となりうる。市民、研究者、教育現場の教職員らが連携して関心を注いでいくべき状況だろう。

「科学」や「知識」の名のもと、教育が「とにかく早く産ませる」ことを目的とした少子化対策の道具となってはならない。「妊娠適齢期の正しい知識とそれを踏まえたライフプラン」というもっともらしい言葉の裏には、学界ぐるみで練られた人口増加政策的な意図が働いているということ、「正しい知識」は操作されているということ、多くの人々、とりわけその政策の対象となる若い世代の人々に知ってほしい。自分で自分の人生を考える、そのために多様な生き方を提示し、情報リテラシーの力をつける教育こそが求められる。

参考文献

(インターネットのURLは特に記入がないかぎり2018年1月31日最終閲覧)
上野千鶴子 1982 『セクシー・ギャルの大研究』 光文社
高校保健・副教材の使用中止と回収を求める会 2015

<https://fukukyozaei.jimdo.com>
厚生労働省 2012 『性感染症 mini 講座 (若年層向け)』 (男子版・女子版)
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/seikansenshou/dl/leaf01.pdf (男子版)
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/seikansenshou/dl/leaf02.pdf (女子版)
厚生労働省 2013 「若者の意識に関する調査」の結果を公表
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12605000-Seisakutoukatsukan-Seisakuhyoukakanshitsu/0000022199.pdf>
参議院 2016 「第一九〇回国会参議院行政監視委員会会議録第二号」
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0016/19005250016002.pdf>
高橋さきの 2015 「「妊娠しやすさ」 グラフはいかにして高校保健・副教材になったのか」 『SYNODOS』 2015年9月14日 <https://synodos.jp/education/15125>
田中重人 2015 「日本産科婦人科学会等 9 団体による改訂グラフ使用問題」
<http://tsigeto.info/misconduct/20150916.pdf>
田中重人 2016 「「妊娠・出産に関する正しい知識」が意味するもの——プロパガンダのための科学?」、『生活経済政策』 No.230、2016年3月号: 13-18
田中重人 2017a 「「卵子の老化」その後」 『remcat: 研究資料集』 <http://d.hatena.ne.jp/remcat/20170322/egg2>
田中重人 2017b 「非科学的知識の広がり」と専門家の責任——高校副教材「妊娠のしやすさ」グラフをめぐる可視化されたこと」 『学術の動向』 22 巻 (2017) 8 号特集「「卵子の老化」が問題になる社会を考える——少子化社会対策と医療・ジェンダー」: 18-23
内閣府 2003 『男女共同参画の視点からの公的広報の手引』 <http://city.gotemba.shizuoka.jp/sankaku/pdf/tebiki.pdf>
内閣府 2014 『共同参画』 no.65 2月号
<http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2013/201402/pdf/201402.pdf>
内閣府 2015 a 3.20 少子化社会対策大綱
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/shoushika_taikou2.pdf
内閣府 2015 b 有村内閣府特命担当大臣 (規制改革、少子化対策、男女共同参画) 記者会見要旨
http://www.cao.go.jp/minister/1412_h_arimura/index.html 2.24、8.21
西山千恵子・柘植あづみ編著 2017 『文科省/高校「妊活」教材の嘘』 論創社
日本家族計画協会 2015 『家族と健康』 第732号 (平成27

年3月1日発行)

<http://web.archive.org/web/20150826040308/http://www.jfpa.or.jp/paper/main/000430.html#1>

日本産科婦人科学会 2015 「学校教育における健康教育の改善に関する要望書」

http://www.jsog.or.jp/news/pdf/20150302_youbousyo.pdf

三菱総合研究所 2013 少子高齢社会等調査検討事業報告書（若者の意識調査編）

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12605000-Seisakutoukatsukan-Seisakuhyoukakanshit-su/0000022200.pdf>

文部科学省 2015a 『健康な生活を送るために（平成27年度版）【高校生用】』

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/08111805.htm（2017年2月8日閲覧）

現在は以下から閲覧することができる。

<http://web.archive.org/web/20150821234515/>

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/08111805.htm

文部科学省 2015b 「高校1年生用啓発教材「健康な生活を送るために」（平成27年度版）の訂正」

http://web.archive.org/web/20150927071925/http://www.mext.go.jp:80/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2015/09/02/1360938_10_1.pdf

文部科学省 2017 『健康な生活を送るために（平成28年度版）【高校生用】』

http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/08111805.htm

山縣然太郎ほか 2012 『知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと～健康で充実した人生のための基礎知識～』平成24年厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究」（研究代表者 山縣然太郎）

www.mhlw.go.jp/file.jsp?id=144718&name=2r98520000035kxv_1.pdf

Sheps, Mindel C. 1965 "An analysis of reproductive patterns in an American isolate" Population studies 19(1): 65-80. doi: 10.1080/00324728.1965.10406005（田中、2017bの「文献」からの再引用：西山）